

## 離島から収容された異常新生児の生育調査

国立長崎中央病院第3小児科 増 本 義  
七 種 啓 行

### 〔研究目的〕

離島で出生後に空輸にて収容された異常新生児の長期予後と退院後の養育態度を検索するために、今回は基礎資料の作製をおこなった。

### 〔研究対象並びに方法〕

昭和45年1月から昭和56年末までに国立長崎中央病院NICUへ収容された193例を対象とした。入院チャートから疾病・出生体重別分類を行ない、退院した児における被虐待児症候群の有無について保健婦活動を通して調査した。

### 〔研究結果〕

搬送地は対馬128例、五島48例、老岐13例、生月4例で、疾患分布は低出生体重児106例、高ビリルビン血症33例(交換輸血12例)、外科疾患15例、重症感染症11例、先天性心疾患7例、正常産重症新生児仮死10例、呼吸窮迫症候群30例、先天奇形5例である。死亡総数は23例であった。

出生体重による分布は図1の如く、3,000g以上は53例、2,500gから2,999gは33例(LFD2例)、2,000

gから2,499gは29例(LFD11例)、1,500gから1,999gは51例(LFD11例)、1,000gから1,499gは26例(LFD7例)、1,000g以下は800gの1例のみであった。

出生体重3,000g以上の53例中33例は高ビリルビン血症、10例は重症仮死と大部分を占めている。

birth weight	1970-73	1974-76	1977-81	total number
2500			○○	2(0)
2499				
2000	○●		●	3(2)
1999				
1500	○○○●	○○○○	○●●	15(4)
1499				
1000	○○○●	○○	○○○●	10(2)
999g				0(0)

30(8)  
( ):DIED

図2 RESPIRATORY DISTRESS SYNDROME (30 CASES)

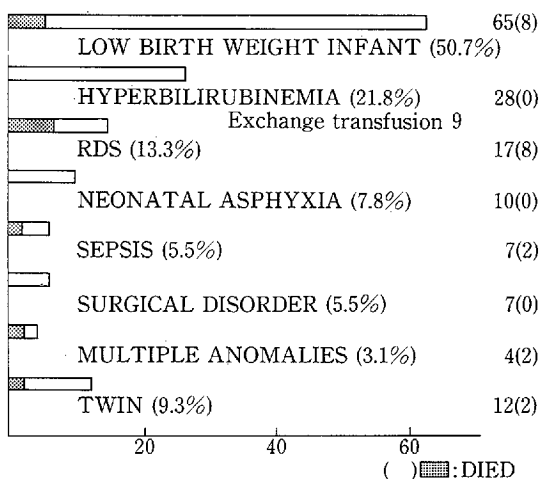


図3 CLASSIFICATION OF NEWBORNS TRANSFERRED FROM TSUSHIMA IN LAST 12 YEARS (128 CASES)

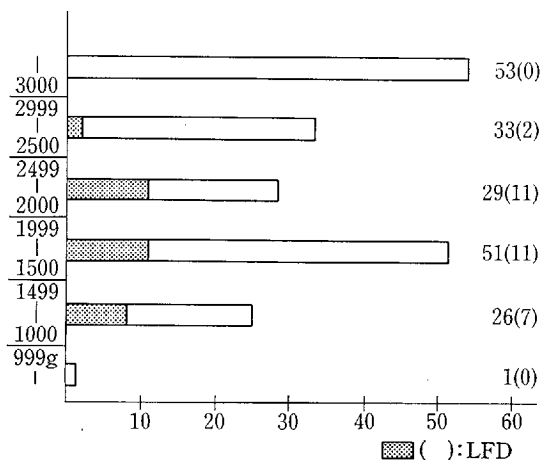


図1 BIRTH WEIGHT OF TRANSPORTED NEWBORN INFANTS (193 CASES)

呼吸窮迫症候群は図2の如く、1970年から1973年は酸素療法のみ、1974年は持続陽圧法・人工換気療法が導入された時期であり、1977年以降は離島医療修学生が卒業教育を終えて実動態勢に入り、新生児医療の一翼を担うこととなり、未熟児の掘り起しが進み重症例が増加したと考える。人工換気療法は4例で施行されている。今後の調査重点地域である対馬から収容された児は表1のように総数128例で、低出生体重児は65例と半数を占め、高ビリルビン血症28例(交換輸血9例)、呼吸窮迫症候群17例、重症仮死10例等が続いている。今後の調査対象となる生存し得た2,000g以下の低出生体重児は総数39例でLFD児8例を含む。前回は未熟児出身の被虐待児症候群の双胎例を報告したが、今回の調査では認めていない。

〔考案〕 当院では原則的に母親のみ入室を許可している。遠隔地からの里帰り分娩にて出生した児、離島から空輸された児、重症例では両親の入室を許可することがある。母子分離が児の健全な発育を阻害する可能性については多くの報告・指摘がなされているが、離島から空輸された児では経済的・時間的問題で両親面会に限られている。医療従事者からの電話による断片的状況報告しか得られず、児に対する認識や受情の面で母親の精神

表1 LOW BIRTH WEIGHT INFANT (<2000g) FROM TSUSHIMA IN LAST 12 YEARS (39 SURVIVAL CASES)

	~999g	1,000~1,499	1,500~1,999	TOTAL
AFD	1	8(2)	20(6)	29(8)
LFD		4	6	10
計	1	12	27	38(8)

( ): RDS

的重圧は極めて強いと考えられ、退院後の養育に問題を生じる可能性がある。島では自営業が多く、都市部の如き核家族化は著明でなかった背景がある。島での医療・保健業務は保健婦の活動が大きい支えとなっている。児の養育に関して訪問看護が占めてきた役割は大きい。今回の調査で被虐待児症候群がこの10年間に存在していないことはこれらの社会的背景が本症の発生を阻止していると考えられる。

#### 〔まとめ〕

過去12年間に空輸された異常新生児を後方視的に調査し、今後は島の特殊性を背景とした児の発育状況と養育状況について継続研究する考えを述べた

## ハイリスク新生児の outcome score

日本大学小児科 馬 場 一 雄  
宮 地 敬 子  
村 田 直  
高 橋 滋  
井 村 総 一

呼吸管理を主体とする intensive care の導入により、近年の新生児医療水準は、めざましく進歩し、それと同時にハイリスク新生児の死亡率および、後障害発生率も著しく改善してきている。

欧米でもまた、わが国の報告でも、1960年代後半以降に保育されたものでは、死亡率の減少とともに、後障害発生率の頻度も減少してきており、救命できれば、その児の予後が、比較的良好であろう事が示唆されている。

そこで、本稿では、後障害として脳性麻痺を遺した者

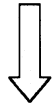
に対し、その危険因子を検出し、ハイリスク新生児の outcome score の作成を試みた。

#### 〔対象〕

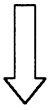
1977年(昭和52年)1月から、1979年(昭和54年)12月までの3年間に、日大板橋病院 NICU に収容されたハイリスク新生児724例のうち、新生児期早期に入院し、かつ一年以上経過観察のできた264例である。

#### 〔方法および成績〕

43項目の危険因子を選択し、個々の症例について各項



**検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



〔研究目的〕

離島で出生後に空輸にて収容された異常新生児の長期予後と退院後の養育態度を検索するために、今回は基礎資料の作製をおこなった。